



2011・2012・2013年度

島根県設備投資動向調査

設備投資に持ち直しの動き、5年ぶりの増加

—電気機械の大幅減をカバーし、全産業でプラスに—

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211 (担当 有田)

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2012年6月20日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	109 社
中 国 地 方	746 社
全 国	6,754 社

なお、島根県に本社所在の対象企業70社に対しては、55社（回答率78.6%）からの回答があった。

(5) 分類基準

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2011 年設備投資実績

2011 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で前年度比 10.9%の減少となった。

このうち製造業は、電気機械の増産対応投資などにより同 29.6%の増加となった。一方、非製造業は、電力・ガスで電源開発投資が一段落したほか、通信・情報なども減少したことから同 19.0%の減少となった。

2. 2012 年度設備投資計画

(1) 概要

2012 年度の島根県の設備投資計画は、製造業が前年度比 9.3%の減少となるものの、非製造業が同 109.4%の増加となり、全産業では同 3.4%増と 5 年ぶりの増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比 9.3%減）

鉄鋼や輸送用機械などで増加するものの、電気機械の増産対応投資が一段落することから、減少に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2011 年度→2012 年度、単位：%）、右の数値は 2012 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

電 気 機 械 ： 電子部品等の増産対応投資が一段落することから大幅に減少。
(55.7 → ▲44.9) 29.7

鉄 鋼 ： 特殊鋼の工場増設などにより増加。
(▲15.9 → 84.7) 26.8

輸送用機械 ： 自動車部品の能力増強投資などにより増加。
(▲2.2 → 43.5) 12.4

②非製造業（前年度比 109.4%増）

建設、卸売・小売、サービスなどで増加することから、増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2011 年度→2012 年度、単位：%）、右の数値は 2012 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

建設 : 事業所の更新投資などにより増加。

(11.6 → 343.0) 7.0

卸売・小売 : 新規出店など店舗関連投資を中心に増加。

(▲65.3 → 266.1) 4.1

サービス : ホテル・旅館の改修工事などにより増加。

(▲6.0 → 223.7) 3.8

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 93.6%の増加となる見通し。製造業は、鉄鋼や精密機械の増加により同 76.7%の増加、非製造業は、卸売・小売や建設などで増加することから同 293.3%の増加となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 17.7%の減少となる見通し。製造業は、輸送用機械などが増加するものの、電気機械などの減少により同 30.2%の減少、非製造業は、不動産などで減少するものの、建設やサービスなどが増加することから同 80.1%の増加となる。

3. 2012 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を有する企業）の 2012 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 25.5%の減少となる見通し。製造業は、電気機械などが減少して同 38.7%の減少となり、非製造業は、卸売・小売などで減少するが、サービスやリースなどで増加することから同 25.8%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 25.9	▲ 13.7	▲ 10.9	3.4	100.0
除く電力	▲ 62.1	25.6	20.3	3.4	100.0
製造業	▲ 53.5	30.5	29.6	▲ 9.3	78.3
非製造業	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 19.0	109.4	21.7
除く電力	▲ 79.4	9.5	▲ 23.9	109.4	20.7

(参考)

2013年度 (計画)
8.6
8.6
23.4
▲ 60.4
▲ 60.4

②中国地方

(参考)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	100.0
除く電力	▲ 37.0	▲ 0.9	13.5	8.5	99.5
製造業	▲ 41.9	3.2	13.6	20.7	78.8
非製造業	▲ 15.7	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.3	21.2
除く電力	▲ 12.2	▲ 15.6	12.8	▲ 21.7	20.7

2013年度 (計画)
▲ 3.9
▲ 3.6
▲ 7.7
4.3
5.5

③全国

(参考)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	100.0
除く電力	▲ 19.1	▲ 3.6	▲ 1.1	12.1	89.8
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1	37.3
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6	62.7
除く電力	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 1.4	8.1	52.5

2013年度 (計画)
▲ 8.8
▲ 10.6
▲ 9.4
▲ 8.6
▲ 11.4

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2011年度				2012年度				2012年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
島根県	▲ 10.9	20.3	29.6	▲ 19.0	3.4	3.4	▲ 9.3	109.4	5.4
鳥取県	38.8	54.1	103.3	5.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 7.4	1.8	2.5
岡山県	35.6	42.1	24.8	52.1	14.9	13.6	68.3	▲ 43.6	23.6
広島県	0.0	3.2	6.8	▲ 11.6	11.3	11.2	19.6	▲ 7.8	43.8
山口県	13.4	7.6	12.6	15.4	2.1	2.1	6.5	▲ 24.1	24.6

3. 業種別動向

(単位:%)

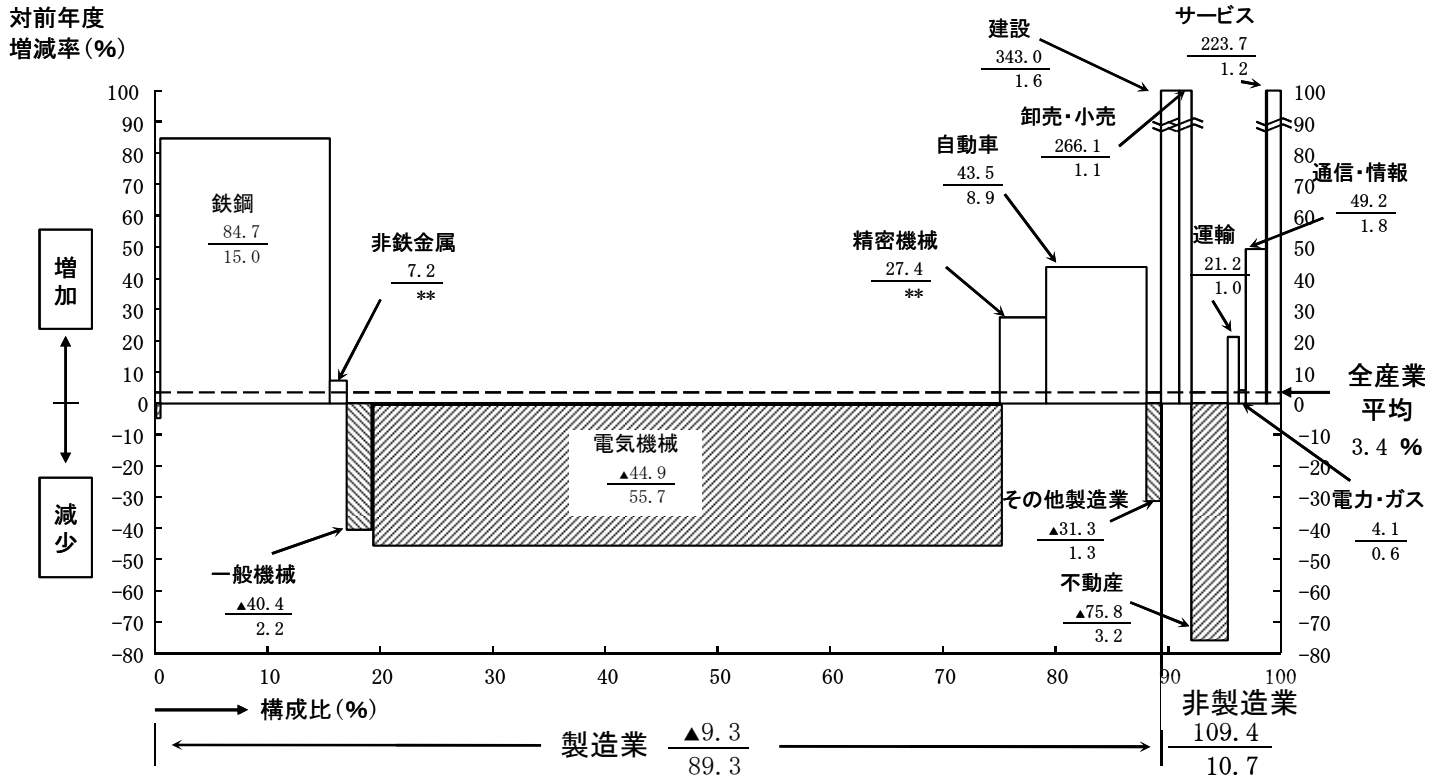
	島根県		中国地方		全国		12年度 島根県 構成比
	11/10	12/11	11/10	12/11	11/10	12/11	
全産業	▲ 10.9	3.4	7.5	8.8	▲ 1.1	12.0	100.0
製造業	29.6	▲ 9.3	13.6	20.7	▲ 0.7	18.1	78.3
食品	▲ 80.0	0.0	41.7	28.1	3.2	26.3	0.0
繊維	-	1900.0	75.7	▲ 7.2	▲ 11.9	39.8	**
紙・パルプ	14.3	▲ 100.0	63.9	▲ 6.3	34.6	▲ 2.2	-
化学	▲ 25.0	▲ 16.7	17.1	4.1	▲ 3.7	17.2	**
石油	-	-	▲ 29.5	▲ 3.1	▲ 22.8	55.4	-
窯業・土石	55.2	▲ 4.8	▲ 21.9	▲ 2.9	▲ 19.7	10.6	0.4
鉄鋼	▲ 15.9	84.7	▲ 5.0	48.6	▲ 10.7	5.2	26.8
非鉄金属	28.6	7.2	113.0	114.4	12.8	16.4	**
一般機械	-	▲ 40.4	▲ 12.5	84.4	19.8	24.5	1.3
電気機械	55.7	▲ 44.9	12.2	23.4	▲ 3.9	▲ 7.4	29.7
精密機械	34.5	27.4	▲ 17.8	▲ 2.3	14.9	31.4	**
輸送用機械	▲ 2.2	43.5	49.6	15.0	▲ 0.1	34.9	12.4
自動車	▲ 2.2	43.5	54.7	25.0	▲ 1.4	39.2	12.4
その他製造業	8.8	▲ 31.3	▲ 15.1	32.3	▲ 4.9	37.6	0.9
非製造業	▲ 19.0	109.4	▲ 0.3	▲ 20.3	▲ 1.3	8.6	21.7
建設	11.6	343.0	28.7	▲ 25.7	▲ 9.2	15.8	7.0
卸売・小売	▲ 65.3	266.1	▲ 33.3	▲ 22.3	0.1	21.4	4.1
不動産	366.3	▲ 75.8	169.2	▲ 62.2	▲ 13.4	11.4	0.8
運輸	▲ 48.5	21.2	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 2.2	7.1	1.2
電力・ガス	▲ 18.7	4.1	▲ 6.3	▲ 21.4	▲ 0.1	12.4	0.6
通信・情報	▲ 61.7	49.2	▲ 9.0	27.3	5.8	1.7	2.6
リース	▲ 79.4	2842.9	▲ 24.6	57.0	▲ 28.7	12.6	1.6
サービス	▲ 6.0	223.7	1.9	28.7	21.4	6.3	3.8
その他非製造業	-	-	37.2	9.0	5.7	▲ 8.2	-

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

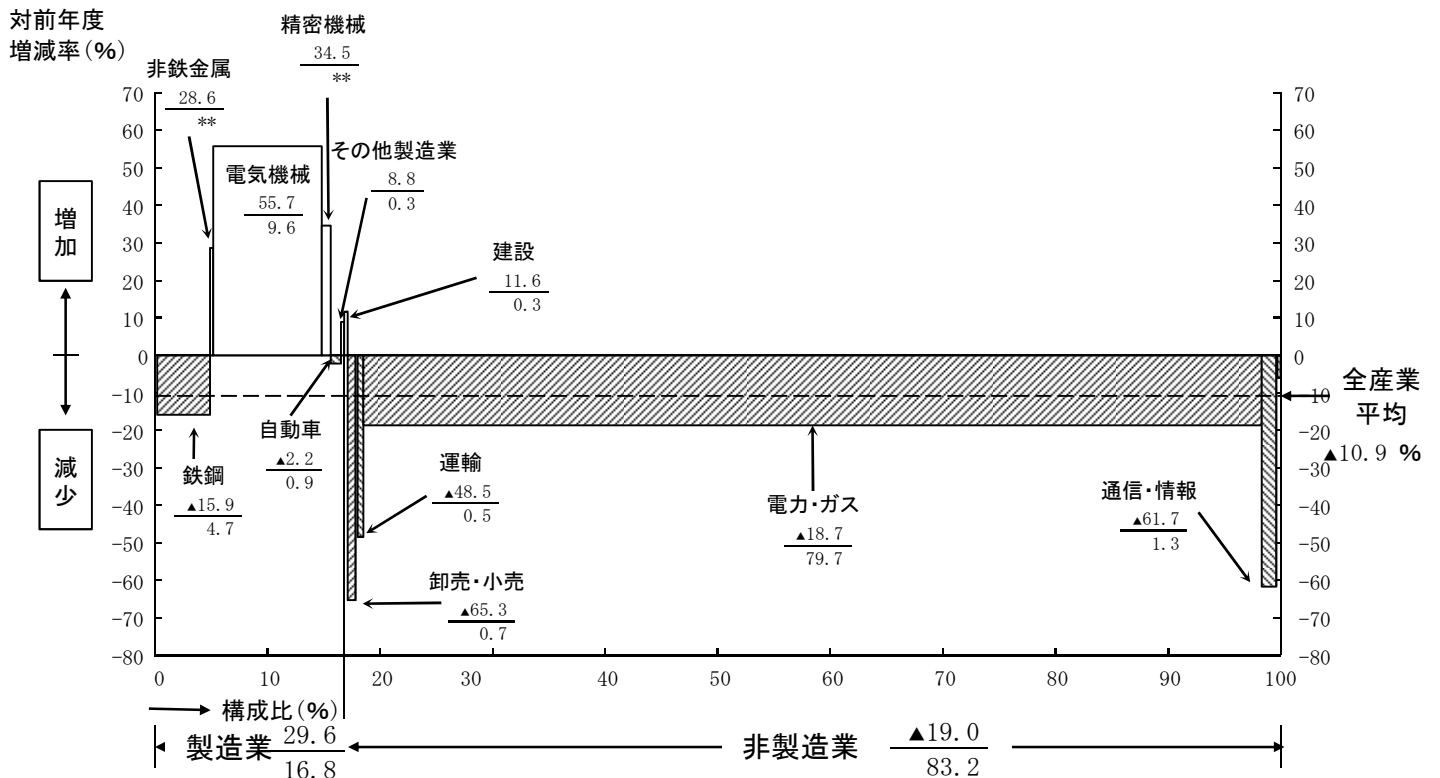
[2012年度]

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



[2011年度]

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率
2010年度構成比



島根県 2011・2012・2013年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2010・2011年度対比(79件数)				2011・2012年度対比(109件数)				2012・2013年度対比(72件数)					
	10年度実績		11年度実績		11年度実績		12年度計画		12年度計画		13年度計画		構成比	
		11/10		12/11		12/11		11		12		12/12		13
全産業	928	-10.9	828	3.4	245	0.0	100.0	187	8.6	204	100.0	100.0	100.0	
製造業	156	29.6	202	-9.3	198	0.0	89.3	154	23.4	191	82.4	82.4	93.6	
食品	**	-80.0	**	0.0	0	**	0.0	**	0.0	**	**	**	**	
繊維	0	-	0	1900.0	**	**	**	**	-58.3	**	**	**	**	
紙・パルプ	**	14.3	**	-100.0	0	-	0.0	**	-	**	**	**	**	
化学	**	-25.0	**	-16.7	**	**	**	0	-	0	-	-	-	
石油	0	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	-	
窯業・土石	1	55.2	1	-4.8	1	0.4	0.4	1	0.0	1	0.4	0.4	0.3	
鉄鋼	44	-15.9	37	84.7	68	15.0	26.8	60	155.2	154	32.1	32.1	75.4	
非鉄金属	**	28.6	**	7.2	**	**	**	0	-	0	-	-	-	
一般機械	0	-	0	-40.4	3	2.2	1.3	3	-6.3	3	1.7	1.7	1.5	
電気機械	89	55.7	136	-44.9	75	55.7	29.7	68	-90.5	6	36.1	36.1	3.2	
精密機械	**	34.5	**	27.4	**	**	**	0	-	0	-	-	-	
輸送用機械	9	-2.2	9	43.5	31	8.9	12.4	20	22.8	24	10.6	10.6	12.0	
(自動車)	9	-2.2	9	43.5	31	8.9	12.4	20	22.8	24	10.6	10.6	12.0	
その他製造業	3	8.8	3	-31.3	2	1.3	0.9	2	3.6	2	1.2	1.2	1.1	
非製造業	773	-19.0	626	109.4	55	10.7	21.7	33	-60.4	13	17.6	17.6	6.4	
建設	3	11.6	3	343.0	18	1.6	7.0	13	-88.1	2	7.2	7.2	0.8	
卸売・小売	7	-65.3	2	266.1	10	1.1	4.1	2	-6.5	2	1.2	1.2	1.0	
不動産	2	366.3	8	-75.8	2	3.2	0.8	2	-34.0	1	1.0	1.0	0.6	
運輸	5	-48.5	2	21.2	3	1.0	1.2	2	21.1	2	0.9	0.9	1.0	
電力・ガス	740	-18.7	602	4.1	2	0.6	0.6	2	-34.6	1	0.8	0.8	0.5	
通信・情報	13	-61.7	5	49.2	7	1.8	2.6	5	-11.5	5	2.9	2.9	2.3	
リース	1	-79.4	0	2842.9	4	0.1	1.6	0	-100.0	0	0.0	0.0	-	
サービス	3	-6.0	3	223.7	10	1.2	3.8	7	-95.6	0	3.6	3.6	0.1	
その他非製造業	0	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	-	

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012計画	2013計画
島 根 県 (除く電力)	▲ 10.2 (▲ 19.3)	10.9 (10.3)	27.0 (17.1)	11.7 (▲ 4.2)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	3.4 (3.4)	8.6 (8.6)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 28.7 ▲ 3.6 (▲ 13.7)	29.0 6.3 (1.7)	65.6 14.0 (▲ 13.0)	▲ 2.9 18.2 (▲ 5.5)	25.2 40.2 (27.1)	71.0 83.3 (▲ 11.1)	▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4)	▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4)	30.5 ▲ 19.1 (9.5)	29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 9.3 109.4 (109.4)	23.4 ▲ 60.4 (▲ 60.4)
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 18.5 (▲ 13.8)	▲ 1.2 (2.9)	2.0 (2.8)	▲ 10.9 (▲ 11.9)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	▲ 4.1 (▲ 4.1)	▲ 29.0 (▲ 29.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 15.9 ▲ 19.7 (▲ 12.6)	14.0 ▲ 8.5 (▲ 3.5)	▲ 2.2 4.8 (6.8)	▲ 16.5 ▲ 5.2 (▲ 6.2)	41.5 18.9 (17.2)	▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9)	▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3)	13.0 ▲ 13.0 (30.6)	103.3 5.9 (▲ 7.4)	▲ 7.4 1.8 (1.8)	▲ 52.8 23.1 (23.1)
山陰地方計 (除く電力)	▲ 14.1 (▲ 16.5)	5.5 (6.4)	16.6 (10.0)	3.8 (▲ 7.7)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	0.9 (0.9)	▲ 3.0 (▲ 3.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 22.4 ▲ 10.8 (▲ 13.2)	20.6 0.2 (▲ 0.9)	29.4 10.7 (▲ 3.6)	▲ 9.3 11.7 (▲ 5.8)	32.2 35.3 (22.8)	24.5 61.0 (▲ 13.4)	▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2)	26.3 ▲ 18.6 (18.2)	43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 8.8 41.9 (41.9)	2.8 ▲ 23.5 (▲ 23.5)
岡 山 県	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	14.9	▲ 14.4
広 島 県	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	11.3	2.7
山 口 県	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	2.1	▲ 1.5
中国地方	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	▲ 3.9
全 国	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8

(参考) 島根県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1997年度	▲ 2.6	5.9	▲ 9.6	▲ 14.4	▲ 16.7
	1998年度	▲ 49.8	▲ 37.4	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 47.9
	1999年度	▲ 48.2	▲ 34.1	▲ 19.3	▲ 30.0	▲ 34.6
	2000年度	27.2	40.7	26.9	21.5	20.3
	2001年度	18.8	2.7	▲ 21.3	▲ 25.0	▲ 38.0
	2002年度	▲ 4.9	3.2	16.1	10.7	▲ 10.2
	2003年度	3.3	13.5	24.7	*	10.9
	2004年度	53.1	*	31.7	34.7	27.0
	2005年度	▲ 1.3	5.2	▲ 3.6	6.2	11.7
	2006年度	137.9	96.7	50.6	*	36.1
	2007年度	64.5	*	74.7	*	80.3
	2008年度	▲ 23.5	*	▲ 10.8	*	▲ 12.7
	2009年度	▲ 7.7	*	▲ 21.5	*	▲ 25.9
	2010年度	▲ 37.3	*	▲ 4.2	*	▲ 13.7
2011年度	▲ 12.9	*	2.4	*	▲ 10.9	
2012年度	▲ 61.9	*	3.4			
2013年度	8.6					
製 造 業	1997年度	▲ 3.9	29.8	21.5	15.3	16.2
	1998年度	▲ 54.8	4.5	1.0	▲ 2.2	▲ 20.6
	1999年度	▲ 51.5	▲ 25.1	15.8	3.9	3.7
	2000年度	▲ 0.1	22.2	38.9	37.0	36.9
	2001年度	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 63.1	▲ 63.4	▲ 65.7
	2002年度	▲ 27.4	14.6	3.3	▲ 9.7	▲ 28.7
	2003年度	11.0	27.9	55.2	*	29.0
	2004年度	▲ 24.6	*	53.7	62.7	65.6
	2005年度	12.3	37.7	▲ 20.6	1.9	▲ 2.9
	2006年度	125.5	6.8	32.3	*	25.2
	2007年度	▲ 5.0	*	34.2	*	71.0
	2008年度	▲ 24.6	*	▲ 4.1	*	▲ 8.9
	2009年度	▲ 38.1	*	▲ 54.9	*	▲ 53.5
	2010年度	▲ 68.6	*	26.8	*	30.5
2011年度	32.5	*	38.5	*	29.6	
2012年度	▲ 33.2		▲ 9.3			
2013年度	23.4					
非 製 造 業	1997年度	▲ 2.6	2.8	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 20.7
	1998年度	▲ 49.4	▲ 45.0	▲ 48.6	▲ 52.1	▲ 53.2
	1999年度	▲ 47.9	▲ 37.7	▲ 30.4	▲ 40.9	▲ 46.6
	2000年度	30.4	50.8	19.9	12.1	10.4
	2001年度	22.3	27.3	9.4	3.8	▲ 17.7
	2002年度	▲ 1.8	0.1	20.4	17.7	▲ 3.6
	2003年度	2.8	9.7	16.9	*	6.3
	2004年度	60.5	*	24.2	25.3	14.0
	2005年度	▲ 6.6	▲ 7.7	4.7	8.1	18.2
	2006年度	139.1	134.3	58.1	*	40.2
	2007年度	68.3	*	88.5	*	83.3
	2008年度	▲ 23.3	*	▲ 13.0	*	▲ 14.0
	2009年度	▲ 5.8	*	▲ 10.1	*	▲ 16.9
	2010年度	▲ 35.7	*	▲ 12.2	*	▲ 19.1
2011年度	▲ 17.2	*	▲ 4.8	*	▲ 19.0	
2012年度	▲ 63.6	*	109.4	*		
2013年度	▲ 60.4					

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更